



平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知
(J A S D A Q ・ コード番号 2796)
問合せ先 常務取締役 村上 典夫
(TEL 03-3362-7130)

(訂正・数値データ訂正有り) 「平成 21 年 5 月期第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社では、平成 22 年 6 月 8 日付「不適切な取引に関するお知らせ」及び平成 22 年 6 月 28 日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて開示いたしました通り、元役員により循環的に売上高が計上されていた問題が判明したことを受け、過年度 3 期間（平成 19 年 5 月期、平成 20 年 5 月期、平成 21 年 5 月期）の決算訂正の作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記の通りご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、訂正後の数値データにつきましても提出しております。

記

訂正を行う決算短信の概要

決算期 : 平成 21 年 5 月期第 2 四半期 (平成 20 年 6 月～平成 20 年 11 月)
公表日 : 平成 21 年 1 月 13 日

以上

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 ファーマライズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野利美知
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)村上典夫 TEL (03)3362—7130
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	9,670	—	147	—	86	—	40	—
20年5月期第2四半期	8,862	20.6	231	27.2	165	10.7	44	△37.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第2四半期	5,605	88	—	—
20年5月期第2四半期	6,192	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期第2四半期	9,693		1,488		15.1		205,451 24	
20年5月期	9,269		1,493		15.9		205,887 01	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 1,468百万円 20年5月期 1,473百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年5月期	—	—	0	00	—	—	6,000	00	6,000	00
21年5月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	6,000	00	6,000	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,115	8.7	523	12.3	411	26.5	157	99.5	22,006	15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名)) 除外 一社(社名)]]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 7,155株 | 20年5月期 | 7,155株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 9株 | 20年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 7,154株 | 20年5月期第2四半期 | 7,155株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日～平成20年11月30日）におきましては、9月のリーマン・ショックを契機として近年の経済成長の原動力となっていた米国型金融システムに大混乱が起きました。その影響は昨今のグローバル化の進展と相まって瞬く間に全世界に波及し、日米欧・新興国を問わずに実体経済に深刻な影響を及ぼしつつあります。

我が国でも根幹を担う自動車等の輸出産業が大打撃を被り景気低迷が顕在化する中、当社グループが属する調剤薬局業界におきましても、外部環境の変化に順応するために様々な動きが加速しております。

そのような中で、当社グループではこの外部環境の変化を、①市場増加率の縮小（医薬分業伸長率の鈍化）、②収益機会の減少（薬価改定、長期処方制限の撤廃による処方箋枚数減少）、③調剤サービスの高度化（調剤報酬体系の変更、後発医薬品の普及促進）、④競争の激化（登録販売者制度開始、周辺業種の参入）、として捉えています。当社グループはこれらの変化に対して、スピーディーかつしなやかに対応するとともに、強みである在宅医療や施設調剤をさらに強化することを重要方針としています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,670百万円（参考：前年同期比9.1%増）、経常利益86百万円（同47.7%減）、四半期純利益40百万円（同9.5%減）となりました。薬価改定の実施年において価格改定前後の医薬品在庫が循環する際に、一過的に発生する定例的な現象の影響を大きく受けていますが、過年度の実績と足元の業績から判断して、これらの外部要因は第3四半期連結会計期間以降において十分吸収できるものと想定しております。事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（調剤薬局事業）

当第2四半期連結会計期間におきましては、群馬県1店舗（同県内5店舗目）、石川県1店舗（同県内5店舗目）を新規開局し、当第2四半期連結累計期間では計5店舗の新規開局を行いました。一方で店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休局したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は合計122店舗となっております。

また、当社グループは、平成20年4月に実施された薬価改定や調剤報酬体系の改定が利益面に大きな影響を与える中で、重点施策項目として在宅・施設調剤の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等を設定し、鋭意取り組んでまいりました。一方で、平成22年3月から新卒薬剤師の採用が困難になることを見越した新卒薬剤師の積極採用活動と、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来の成長の礎を築くことにも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,531百万円、営業利益174百万円となりました。

（その他事業）

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高139百万円、営業損失27百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は9,693百万円となり、前連結会計年度末残高9,269百万円に対し、424百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加に伴い、有形固定資産の残高が2,946百万円となり、前連結会計年度末残高2,605百万円に対し340百万円増加し、また前連結会計年度に引き続き、在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産の残高が737百万円となり、前連結会計年度末残高929百万円に対し192百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8,205百万円となり、前連結会計年度末残高7,776百万円に対し428百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が3,352百万円となり、前連結会計年度末残高2,888百万円に対し463百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,488百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、平成20年4月に実施された薬価引き下げや調剤報酬体系の改定の影響が大きく残っております。しかし、これらは当初の想定内であり、現状までほぼ計画の範囲内で推移しております。これらの外部要因を吸収して足元の利益水準は改善傾向にあり、現時点では平成20年7月15日に発表いたしました通期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益）に変更はありません。また、平成20年11月13日付け「確定拠出年金制度の導入に関するお知らせ」における業績に与える影響は軽微であり、業績予想に影響を与えるものではありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成検証したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に37,309千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,693	1,673,807
売掛金	1,107,331	1,010,057
商品	703,439	892,566
未収入金	860,386	877,509
その他	204,461	194,911
貸倒引当金	△6,578	△7,097
流動資産合計	4,796,735	4,641,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,505,143	1,361,558
土地	1,309,322	1,130,372
その他（純額）	131,636	114,034
有形固定資産合計	2,946,102	2,605,966
無形固定資産		
のれん	564,553	518,974
ソフトウェア	371,508	417,368
その他	25,074	25,271
無形固定資産合計	961,137	961,614
投資その他の資産		
差入保証金	591,002	645,843
その他	408,123	437,933
貸倒引当金	△11,883	△27,454
投資その他の資産合計	987,242	1,056,322
固定資産合計	4,894,481	4,623,902
繰延資産		
株式交付費	2,604	3,717
繰延資産合計	2,604	3,717
資産合計	9,693,820	9,269,375

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,352,500	2,888,586
短期借入金	—	700,000
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,622,874	1,321,160
未払法人税等	62,001	79,839
その他	445,048	412,477
流動負債合計	5,492,424	5,472,064
固定負債		
長期借入金	2,544,127	2,175,052
退職給付引当金	134,986	126,311
その他	33,563	2,701
固定負債合計	2,712,676	2,304,064
負債合計	8,205,101	7,776,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	348,795	351,620
自己株式	△1,050	—
株主資本合計	1,455,196	1,459,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,958	14,049
評価・換算差額等合計	12,958	14,049
少数株主持分	20,565	20,124
純資産合計	1,488,719	1,493,246
負債純資産合計	9,693,820	9,269,375

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	9,670,544
売上原価	8,583,548
売上総利益	1,086,996
販売費及び一般管理費	939,880
営業利益	147,115
営業外収益	
受取利息	3,912
受取配当金	354
受取賃貸料	3,111
その他	2,486
営業外収益合計	9,866
営業外費用	
支払利息	42,950
休止固定資産費用	12,863
その他	14,560
営業外費用合計	70,375
経常利益	86,606
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20,891
特別利益合計	20,891
特別損失	
賃貸借契約解約損	2,857
特別損失合計	2,857
税金等調整前四半期純利益	104,641
法人税等	63,747
少数株主利益	790
四半期純利益	40,104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	104,641
減価償却費	127,957
のれん償却額	57,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,675
受取利息及び受取配当金	△4,267
支払利息	42,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	463,913
その他	3,164
小計	899,870
利息及び配当金の受取額	2,536
利息の支払額	△41,509
法人税等の支払額	△81,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,900
定期預金の払戻による収入	10,500
有形固定資産の取得による支出	△358,429
無形固定資産の取得による支出	△7,670
投資有価証券の取得による支出	△8,000
差入保証金の差入による支出	△7,172
差入保証金の回収による収入	66,362
貸付けによる支出	△10,658
貸付金の回収による収入	13,900
営業譲受による支出	△86,837
その他	6,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△729,211
リース債務の返済による支出	△7,396
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△1,050
配当金の支払額	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,937

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,696,911

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,531,119	<u>139,425</u>	<u>9,670,544</u>	—	<u>9,670,544</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,531,119	<u>139,425</u>	<u>9,670,544</u>	—	<u>9,670,544</u>
営業利益 (又は営業損失(△))	<u>174,823</u>	<u>△27,708</u>	<u>147,115</u>	—	<u>147,115</u>

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めることといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における処方データビジネス事業の売上高は一千円、営業損失は21,370千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)において海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
区分		金額(千円)	
I	売上高		<u>8,862,398</u>
II	売上原価		<u>7,812,253</u>
	売上総利益		<u>1,050,144</u>
III	販売費及び一般管理費		<u>818,579</u>
	営業利益		<u>231,565</u>
IV	営業外収益		
1	受取利息	3,820	
2	受取配当金	302	
3	賃貸料収入	4,477	
4	その他	<u>660</u>	<u>9,261</u>
V	営業外費用		
1	支払利息	42,484	
2	休止固定資産費用	10,877	
3	賃貸原価	4,400	
4	貸倒引当金繰入額	12,000	
5	その他	<u>5,524</u>	<u>75,286</u>
	経常利益		<u>165,540</u>
VI	特別損失		
1	固定資産除却損	4,314	
2	賃貸店舗解約損	6,214	
3	減損損失	31,549	
4	その他	192	42,270
	税金等調整前中間純利益		<u>123,269</u>
	法人税、住民税及び事業税	82,359	
	法人税等調整額	△5,514	76,845
	少数株主利益		2,120
	中間純利益		<u>44,303</u>

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	<u>123,269</u>
2 減価償却費	<u>123,633</u>
3 減損損失	31,549
4 のれん償却額	43,793
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	13,162
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)	5,721
7 受取利息及び受取配当金	△4,123
8 支払利息	42,484
9 固定資産売却損	192
10 固定資産除却損	4,314
11 賃貸店舗解約損	6,214
12 売上債権の増減額(増加:△)	△290,036
13 たな卸資産の増減額(増加:△)	332,274
14 仕入債務の増減額(減少:△)	△292,515
15 その他	<u>12,063</u>
小計	<u>151,998</u>
16 利息及び配当金の受取額	2,431
17 利息の支払額	△42,493
18 法人税等の支払額	△164,074
19 還付法人税等の受取額	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△51,633</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△2,700
2 定期預金の払戻による収入	2,400
3 有形固定資産の取得による支出	<u>△391,945</u>
4 有形固定資産の売却による収入	148
5 無形固定資産の取得による支出	△368,964
6 保証金の差入による支出	△69,464
7 保証金の返還による収入	8,973
8 貸付による支出	<u>△99,716</u>
9 貸付金の回収による収入	<u>48,375</u>
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,206
11 営業譲受による支出	△183,871
12 その他の投資による支出	△12,746
13 その他	△11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,294,068</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	195,383
2 長期借入による収入	1,700,000
3 長期借入金の返済による支出	△810,516
4 リース債務の返済による支出	△8,435
5 社債の償還による支出	△80,000
6 配当金の支払額	△42,930
7 少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,151
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△392,550
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,302,587

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,785,897	—	76,500	<u>8,862,398</u>	—	<u>8,862,398</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,785,897	—	76,500	<u>8,862,398</u>	—	<u>8,862,398</u>
営業費用	<u>8,510,912</u>	<u>42,146</u>	77,774	<u>8,630,832</u>	—	<u>8,630,832</u>
営業利益 (又は営業損失(△))	<u>274,985</u>	<u>△42,146</u>	△1,273	<u>231,565</u>	—	<u>231,565</u>

(注) 1 平成19年9月に㈱ふじい薬局を完全子会社したことに伴い、化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売を
その他事業として当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

処方データビジネス事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

4 追加情報

法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)において海外売上高はありません。

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 ファーマライズ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野利美知
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)村上典夫 TEL (03)3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	9,683	—	152	—	91	—	44	—
20年5月期第2四半期	8,905	21.1	236	28.1	171	12.4	50	△31.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第2四半期	6,288	53	—	—
20年5月期第2四半期	6,989	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年5月期第2四半期	9,752		1,547		15.7	213,706	00	
20年5月期	9,323		1,547		16.4	213,448	84	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 1,527百万円 20年5月期 1,527百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 6,000 00	円 銭 6,000 00
21年5月期	— —	0 00	— —	— —	— —
21年5月期(予想)	— —	— —	— —	6,000 00	6,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,115	8.3	523	6.0	411	19.1	157	63.1	22,006	15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名)) 除外 一社(社名)]]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 7,155株 | 20年5月期 | 7,155株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 9株 | 20年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 7,154株 | 20年5月期第2四半期 | 7,155株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日～平成20年11月30日)におきましては、9月のリーマン・ショックを契機として近年の経済成長の原動力となっていた米国型金融システムに大混乱が起きました。その影響は昨今のグローバル化の進展と相まって瞬く間に全世界に波及し、日米欧・新興国を問わずに実体経済に深刻な影響を及ぼしつつあります。

我が国でも根幹を担う自動車等の輸出産業が大打撃を被り景気低迷が顕在化する中、当社グループが属する調剤薬局業界におきましても、外部環境の変化に順応するために様々な動きが加速しております。

そのような中で、当社グループではこの外部環境の変化を、①市場増加率の縮小(医薬分業伸長率の鈍化)、②収益機会の減少(薬価改定、長期処方制限の撤廃による処方箋枚数減少)、③調剤サービスの高度化(調剤報酬体系の変更、後発医薬品の普及促進)、④競争の激化(登録販売者制度開始、周辺業種の参入)、として捉えています。当社グループはこれらの変化に対して、スピーディーかつしなやかに対応するとともに、強みである在宅医療や施設調剤をさらに強化することを重要方針としています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,683百万円(参考:前年同期比8.7%増)、経常利益91百万円(同46.6%減)、四半期純利益44百万円(同10.0%減)となりました。薬価改定の実施年において価格改定前後の医薬品在庫が循環する際に、一過的に発生する定例的な現象の影響を大きく受けていますが、過年度の実績と足元の業績から判断して、これらの外部要因は第3四半期連結会計期間以降において十分吸収できるものと想定しております。事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結会計期間におきましては、群馬県1店舗(同県内5店舗目)、石川県1店舗(同県内5店舗目)を新規開局し、当第2四半期連結累計期間では計5店舗の新規開局を行いました。一方で店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休業したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は合計122店舗となっております。

また、当社グループは、平成20年4月に実施された薬価改定や調剤報酬体系の改定が利益面に大きな影響を与える中で、重点施策項目として在宅・施設調剤の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等を設定し、鋭意取り組んでまいりました。一方で、平成22年3月から新卒薬剤師の採用が困難になることを見越した新卒薬剤師の積極採用活動と、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来の成長の礎を築くことにも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,531百万円、営業利益168百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高152百万円、営業損失15百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は9,752百万円となり、前連結会計年度末残高9,323百万円に対し、429百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加に伴い、有形固定資産の残高が3,035百万円となり、前連結会計年度末残高2,692百万円に対し342百万円増加し、また前連結会計年度に引き続き、在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産の残高が737百万円となり、前連結会計年度末残高929百万円に対し192百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8,205百万円となり、前連結会計年度末残高7,776百万円に対し428百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が3,352百万円となり、前連結会計年度末残高2,888百万円に対し463百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,547百万円となり、前連結会計年度末残高とほぼ同額の結果となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、平成20年4月に実施された薬価引き下げや調剤報酬体系の改定の影響が大きく残っております。しかし、これらは当初の想定内であり、現状までほぼ計画の範囲内で推移しております。これらの外部要因を吸収して足元の利益水準は改善傾向にあり、現時点では平成20年7月15日に発表いたしました通期の業績予想(売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益)に変更はありません。また、平成20年11月13日付け「確定拠出年金制度の導入に関するお知らせ」における業績に与える影響は軽微であり、業績予想に影響を与えるものではありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成検証したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に37,309千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,693	1,673,807
売掛金	1,107,331	1,010,057
商品	703,439	892,566
未収入金	860,386	877,509
その他	202,737	193,662
貸倒引当金	△6,578	△7,097
流動資産合計	4,795,011	4,640,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,540,405	1,395,659
土地	1,322,868	1,140,258
その他(純額)	172,131	156,863
有形固定資産合計	3,035,405	2,692,780
無形固定資産		
のれん	564,553	518,974
ソフトウェア	371,508	417,368
その他	25,074	25,271
無形固定資産合計	961,137	961,614
投資その他の資産		
差入保証金	591,002	645,843
その他	379,526	406,467
貸倒引当金	△11,883	△27,454
投資その他の資産合計	958,645	1,024,856
固定資産合計	4,955,188	4,679,251
繰延資産		
株式交付費	2,604	3,717
繰延資産合計	2,604	3,717
資産合計	9,752,803	9,323,475

(単位:千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,352,500	2,888,586
短期借入金	—	700,000
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,622,874	1,321,160
未払法人税等	62,001	79,839
その他	445,042	412,473
流動負債合計	5,492,419	5,472,059
固定負債		
長期借入金	2,544,127	2,175,052
退職給付引当金	134,986	126,311
その他	33,563	2,701
固定負債合計	2,712,676	2,304,064
負債合計	8,205,095	7,776,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	407,783	405,725
自己株式	△1,050	—
株主資本合計	1,514,184	1,513,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,958	14,049
評価・換算差額等合計	12,958	14,049
少数株主持分	20,565	20,124
純資産合計	1,547,708	1,547,351
負債純資産合計	9,752,803	9,323,475

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	9,683,544
売上原価	8,587,020
売上総利益	1,096,524
販売費及び一般管理費	944,402
営業利益	152,121
営業外収益	
受取利息	3,912
受取配当金	354
受取賃貸料	3,111
その他	2,364
営業外収益合計	9,743
営業外費用	
支払利息	42,950
休止固定資産費用	12,863
その他	14,560
営業外費用合計	70,375
経常利益	91,490
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20,891
特別利益合計	20,891
特別損失	
賃貸借契約解約損	2,857
特別損失合計	2,857
税金等調整前四半期純利益	109,525
法人税等	63,747
少数株主利益	790
四半期純利益	44,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,525
減価償却費	131,429
のれん償却額	57,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,675
受取利息及び受取配当金	△4,267
支払利息	42,950
売上債権の増減額(△は増加)	△80,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,024
仕入債務の増減額(△は減少)	463,913
その他	3,761
小計	908,822
利息及び配当金の受取額	2,536
利息の支払額	△41,509
法人税等の支払額	△81,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,900
定期預金の払戻による収入	10,500
有形固定資産の取得による支出	△364,389
無形固定資産の取得による支出	△7,670
投資有価証券の取得による支出	△8,000
差入保証金の差入による支出	△7,172
差入保証金の回収による収入	66,362
営業譲受による支出	△86,837
その他	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△729,211
リース債務の返済による支出	△7,396
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△1,050
配当金の支払額	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

1,696,911

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,531,119	152,425	9,683,544	—	9,683,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,531,119	152,425	9,683,544	—	9,683,544
営業利益 (又は営業損失(△))	168,018	△15,896	152,121	—	152,121

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めることといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における処方データビジネス事業の売上高は13,000千円、営業損失は9,558千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)において海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		<u>8,905,898</u>
II 売上原価		<u>7,847,315</u>
売上総利益		<u>1,058,582</u>
III 販売費及び一般管理費		<u>821,785</u>
営業利益		<u>236,796</u>
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,820	
2 受取配当金	302	
3 賃貸料収入	4,477	
4 その他	<u>1,576</u>	<u>10,177</u>
V 営業外費用		
1 支払利息	42,484	
2 休止固定資産費用	10,877	
3 賃貸原価	4,400	
4 貸倒引当金繰入額	12,000	
5 その他	<u>5,963</u>	<u>75,725</u>
経常利益		<u>171,249</u>
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	4,314	
2 賃貸店舗解約損	6,214	
3 減損損失	31,549	
4 その他	192	42,270
税金等調整前中間純利益		<u>128,978</u>
法人税、住民税及び事業税	82,359	
法人税等調整額	△5,514	76,845
少数株主利益		2,120
中間純利益		<u>50,013</u>

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	<u>128,978</u>
2 減価償却費	<u>126,180</u>
3 減損損失	31,549
4 のれん償却額	43,793
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	13,162
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)	5,721
7 受取利息及び受取配当金	△4,123
8 支払利息	42,484
9 固定資産売却損	192
10 固定資産除却損	4,314
11 賃貸店舗解約損	6,214
12 売上債権の増減額(増加:△)	△290,036
13 たな卸資産の増減額(増加:△)	332,274
14 仕入債務の増減額(減少:△)	△292,515
15 その他	<u>12,285</u>
小計	<u>160,476</u>
16 利息及び配当金の受取額	2,431
17 利息の支払額	△42,493
18 法人税等の支払額	△164,074
19 還付法人税等の受取額	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△43,154</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△2,700
2 定期預金の払戻による収入	2,400
3 有形固定資産の取得による支出	<u>△430,912</u>
4 有形固定資産の売却による収入	148
5 無形固定資産の取得による支出	△368,964
6 保証金の差入による支出	△69,464
7 保証金の返還による収入	8,973
8 貸付による支出	<u>△23,553</u>
9 貸付金の回収による収入	<u>2,700</u>
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,206
11 営業譲受による支出	△183,871
12 その他の投資による支出	△12,746
13 その他	△11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,302,547</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	195,383
2 長期借入による収入	1,700,000
3 長期借入金の返済による支出	△810,516
4 リース債務の返済による支出	△8,435
5 社債の償還による支出	△80,000
6 配当金の支払額	△42,930
7 少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,151
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△392,550
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,302,587

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,785,897	<u>43,500</u>	76,500	<u>8,905,898</u>	—	<u>8,905,898</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,785,897	<u>43,500</u>	76,500	<u>8,905,898</u>	—	<u>8,905,898</u>
営業費用	<u>8,545,357</u>	<u>45,969</u>	77,774	<u>8,669,101</u>	—	<u>8,669,101</u>
営業利益 (又は営業損失(△))	<u>240,540</u>	<u>△2,469</u>	△1,273	<u>236,796</u>	—	<u>236,796</u>

(注) 1 平成19年9月に㈱ふじい薬局を完全子会社したことに伴い、化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売を
その他事業として当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

処方データビジネス事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

その他事業……化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

4 追加情報

法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)において海外売上高はありません。